

ルネサス、2018 年度第 2 四半期の業績を発表

～需要堅調により、第 2 四半期の売上は対前年同期比増収。売上総利益率は在庫水準の適正化を進め短期的に低下～

2018 年 7 月 31 日

ルネサス エレクトロニクス株式会社

・2018 年度第 2 四半期:Non-GAAP ベース⁽¹⁾の半導体売上高は 1,991 億円となり、前年同期比 2.5% 増収、Non-GAAP ベースの売上高総利益率は 45.4%となり、前年同期比 0.3 ポイント減少、Non-GAAP ベースの営業利益(率)は 339 億円(16.7%)となり、前年同期比で 49 億円(2.0 ポイント)増益。

・2018 年度第 3 四半期の見通し:Non-GAAP ベースの半導体売上高は前年同期比 10.2%減収の 1,726 億円を見込み、Non-GAAP ベースの売上高総利益率は前年同期比 4.5 ポイント減少の 43.2%、Non-GAAP ベースの営業利益率は前年同期比 9.6 ポイント減少の 8.8%を見込む。

ルネサス エレクトロニクス株式会社(以下、ルネサス)は本日、2018 年度第 2 四半期(2018 年 4 月 1 日～6 月 30 日)の業績を発表しました。ルネサスの代表取締役社長兼 CEO の呉 文精は、次のように述べています。

「ルネサスはこれまで、売上増と費用効率化によって、継続的に売上高総利益率および営業利益率を改善させてきました。2018 年第 2 四半期の Non-GAAP ベースの半導体売上は、前年同期比で 2.5%増加したものの、適正な在庫水準を目指し、生産数量の抑制を主とした改善施策を実施しており、今期の棚卸資産を前四半期並みの水準に抑制したため、Non-GAAP ベースの売上高総利益率は、前年同期と同水準となりました。

続く 2018 年度第 3 四半期においては、販売チャネルにおける在庫状況も鑑みて、前年同期比での半導体売上高の減収を見込むと共に、引き続き在庫水準の適正化を強力に進めるため、売上高総利益率の前年同期比での低下を見込みます。短期的な業績の見通しは、今後の成長に向けた改善施策の実施により弱含みますが、中期的な成長実現に向けて、改善を積み重ねてまいります。」

四半期業績概要(億円)

Non-GAAP ベース	2018年度 第2四半期 (2018年4-6月)	2018年度 第1四半期 (2018年1-3月)	2017年度 第2四半期 (2017年4-6月)	前 四半期比	前年 同期比
売上高	2,035	1,859	1,981	+9.5%	+2.7%
半導体売上	1,991	1,820	1,943	+9.4%	+2.5%
売上高総利益率	45.4%	48.0%	45.7%	-2.6pts	-0.3pt
営業利益	339	314	290	+25	+49
営業利益率	16.7%	16.9%	14.6%	-0.2pt	+2.0pts
EBITDA ⁽²⁾	565	535	472	+30	+93

GAAP (日本会計基準)	2018年度 第2四半期 (2018年4-6月)	2018年度 第1四半期 (2018年1-3月)	2017年度 第2四半期 (2017年4-6月)	前 四半期比	前年 同期比
売上高	2,035	1,859	1,973	+9.5%	+3.1%
半導体売上	1,991	1,820	1,935	+9.4%	+2.9%
売上高総利益率	45.2%	47.8%	41.5%	-2.6pts	+3.7pts
営業利益	230	206	94	+24	+135
営業利益率	11.3%	11.1%	4.8%	+0.2pt	+6.5pts
EBITDA	548	523	378	+26	+171

- (1) Non-GAAP ベース: 非経常項目その他特定の調整項目を除いた業績。2017年2月のインターシル社の買収完了に伴い、のれんの償却額、買収した無形固定資産の償却額、インターシル社の買収関連費用、株式報酬費用、株式売出し関連費用およびインターシル社買収に伴うPPA(取得原価の配分)影響を除外。Non-GAAP ベースと日本会計基準(GAAP)間の調整項目は5ページ参照。
- (2) EBITDA: 営業利益+減価償却費+長期前払費用償却額。日本会計基準ベースでは、のれん償却額も含む。

分野別四半期半導体売上(億円)⁽³⁾

2017年2月に買収完了したインターシル社を統合し、3事業本部体制に再編したことに伴い、ルネサスは、2017年度第2四半期から半導体売上の開示情報について、当社グループの主要な事業内容である「自動車」、「産業」、「ブロードベースド」およびこれらに属さない「その他半導体」に変更しました。

Non-GAAP ベース	2018年度 第2四半期 (2018年4-6月)	2018年度 第1四半期 (2018年1-3月)	2017年度 第2四半期 (2017年4-6月)	前 四半期比	前年 同期比
自動車 ⁽⁴⁾	1,058	924	1,040	+14.5%	+1.7%
産業 ⁽⁵⁾	515	509	485	+1.2%	+6.2%
ブロードベースド ⁽⁶⁾	408	381	407	+7.2%	+0.1%
その他半導体	10	6	11	+60.6%	-5.7%
合計	1,991	1,820	1,943	+9.4%	+2.5%

- (3) 分野別半導体売上: 2018年度に「自動車」「産業」「ブロードベースド」の区分について、「産業」の売上の一部を「ブロードベースド」に移管するなど、より事業内容に即した形に変更しました。これに伴い、2017年12月期の数値についても、2018年12月の新区分の基づく数値に遡及修正しています。
- (4) 自動車: 「車載制御」および「車載情報」向けにマイクロコントローラ、SoC(system-on-a-chip)、アナログ半導体、パワー半導体を中心に提供。
- (5) 産業: 「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」向けにマイクロコントローラおよび SoC を中心に提供。
- (6) ブロードベースド: 幅広い用途向けに汎用マイクロコントローラおよび汎用アナログ半導体を中心に提供。

2018年度 第2四半期の業績概要 (Non-GAAP ベース)

2018年度第2四半期の連結売上高は2,035億円、前四半期比9.5%増収となり、前年同期比は2.7%増収となりました。半導体売上高は、1,991億円となり、流通在庫の調整により減収した前四半期比では9.4%増収となり、前年同期比では2.5%増収しました。自動車向け売上は、前年同期比で1.7%増収しました。産業向け売上はFA(ファクトリーオートメーション)や家電での強い需要を主要因として、前年同期比

で6.2%増収しました。ブロードベースド向け売上は、前年同期比で横ばいとなりました。

第2四半期のNon-GAAPベースの売上高総利益率は45.4%となり、当社予想比では、主に売上増に加えて、費用減少などにより、1.4ポイント上回りました。前四半期比では、主に生産数量の減少などにより、2.6ポイント減となり、前年同期比では0.3ポイント減となりました。

第2四半期のNon-GAAPベースの研究開発費(R&D)は、前四半期の319億円および前年同期の335億円に対し、305億円となりました。売上高R&D比率は15.0%となりました。

第2四半期のNon-GAAPベースの販売費および一般管理費(SG&A)は、前四半期の260億円および前年同期の280億円に対し、280億円となりました。売上高SG&A比率は13.8%となりました。

OPEX(R&DやSG&Aなどの事業運営に必要な費用)は、成長に向けてR&Dに投じる一方で規律あるSG&Aのコントロールを継続しており、引き続き、長期財務目標である売上高R&D比率と売上高SG&A比率の合計を30%を目途にコントロールを図ってまいります。

第2四半期のNon-GAAPベースの営業利益は339億円、営業利益率は16.7%になり、前四半期のNon-GAAPベースの営業利益314億円から25億円増益となりましたが、営業利益率16.9%から売上高総利益率の低下により0.2ポイント減少しました。前年同期比では、主に売上増や費用抑制により、49億円(2.0ポイント)改善しました。

第2四半期のNon-GAAPベースの親会社株主に帰属する四半期純利益は、304億円となりました。なお、第2四半期のNon-GAAPベースの一株当たりの純利益は18.2円となりました。

第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、472億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは158億円の支出となり、その結果、フリー・キャッシュ・フローは314億円となりました。

第2四半期の有形固定資産(生産設備)および無形固定資産の設備投資額は、50億円となりました。これは、これら資産への投資決定ベースの金額であり、キャッシュ・フロー計算書に記載の現金支出とは一致しません。

自己資本比率は、2018年3月31日時点の49.8%に対し、2018年6月30日時点では52.1%となりました。D/Eレシオ(グロス)は、2018年6月30日時点で0.43倍となりました。

2018年度 第3四半期の見通し

半導体売上高については、2018年度第3四半期は、1,726億円(前四半期比13.3%減、前年同期比10.2%減)を見込みます。

Non-GAAPベースの売上高総利益率については、第3四半期は、43.2%(主に減収により、前四半期比2.2ポイント減、また主に減収および生産数量の調整による稼働減により、前年同期比4.5ポイント減)、9か月累計では45.6%(前年同期比0.7ポイント減)を見込みます。

Non-GAAP ベースの営業利益率については、第 3 四半期は、8.8% (前四半期比 7.8 ポイント減、前年同期比 9.6 ポイント減)、9 か月累計では、14.3% (売上総利益率の低下や積極的な R&D 投資により、前年同期比 2.2 ポイント減)を見込んでいます。

為替前提については、第 3 四半期は、1 米ドル 109 円、1 ユーロ 126 円としています。

9 か月累計の有形固定資産(生産設備)および無形固定資産の設備投資額(期間中の投資決定ベースの金額)は、売上高比で 3.0%となる見込みです。

以上

(ご参考)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書については、本日発表の「2018 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

(将来予測に関する注意)

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略及び業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与える重要な要因としては、(1)ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

ルネサス エレクトロニクス
Japan GAAP(日本会計基準)とNon-GAAP間の調整項目

(億円)	2018年 第3四半期予想 (2018年7-9月)	2018年 第2四半期実績 (2018年4-6月)	2018年 第1四半期実績 (2018年1-3月)	2017年 第2四半期実績 (2017年4-6月)
売上高(PPA 調整後)	1,756	2,035	1,859	1,973
PPA 影響	-	-	-	+8
Non-GAAP 売上高	1,756	2,035	1,859	1,981
GAAP 売上高総利益	755	919	888	819
GAAP 売上高総利益率 (%)	43.0%	45.2%	47.8%	41.5%
PPA 影響(COGS)	+2	+3	+3	+85
株式報酬費用 (COGS)	+2	+1	+1	+0
Non-GAAP 売上高総利益	759	924	893	905
Non-GAAP 売上高総利益率 (%)	43.2%	45.4%	48.0%	45.7%
GAAP 営業利益	44	230	206	94
作り貯め	-	-	-	-
PPA 影響(売上高・COGS)	+2	+3	+3	+85
PPA 影響(R&D, SG&A) 固定資産償却の増加等	+1	+1	+1	+2
株式報酬費用 (COGS)	+2	+1	+1	+0
のれんの償却額 (SG&A)	+51	+52	+51	+52
インターシル社買収関連費用 (SG&A)	+2	+2	+2	+4
インターシル社買収関連費用 (R&D)	+0	+1	+0	-
買収した無形資産の償却額 (SG&A)	+37	+37	+41	+44
株式報酬費用 (R&D)	+4	+5	+2	+3
株式報酬費用(SG&A)	+9	+6	+6	+3
株式売出し関連費用、その他 (SG&A)	+3	+2	+0	+2
Non-GAAP 営業利益	155	339	314	290
Non-GAAP 営業利益率 (%)	8.8%	16.7%	16.9%	14.6%

GAAP 親会社株主に帰属する四半期純利益	16	261	233	191
営業利益段階までの調整項目	+111	+109	+108	+196
経常損益の調整項目(PPA 影響)	-	-	-	-
純利益調整項目(PPA 影響)	-	-	-	-14
純利益調整項目(インターシル社買収関連影響)	-	-67	-82	-
Non-GAAP 親会社株主に帰属する四半期純利益	126	304	259	373